

第2章

ベトナム農業経営の新動向

荒神 衣美

要約：本章ではベトナム農業経営の新たな動向を概観した。ベトナムの農業経営の主流をなすのは家族経営であるが、その在り方はより外部経済に依存する方向に変わりつつある。また、企業経営が増加傾向にあり、不動産事業などで財を成した大企業がかなり大規模に農地を集約して農業生産に参入するという事例も出てきている。

キーワード：ベトナム、農業経営、家族経営、企業経営

はじめに

かつて農業経済学分野で支持を集めた農民層分解論は、市場経済の発展にともなって家族経営が没落し、企業経営が農業経営の主流になっていくとした。しかし実際には、家族経営が企業経営に取って代わられることはなく、市場経済発展を達成したいずれの国でも家族経営が主たる経営形態として存続している（荏開津 1997）。

各国の農業経営の実態は、家族経営か企業経営かという二項対立的な枠組みでは捉えられない複雑なものとなっている。柳村（2014）は、日本では家族経営と企業経営の双方の在り方が多様化し、どちらの経営内にも家族的要素（非市場経済）と企業的要素（市場経済）が併存していることを指摘する。そうした実態に鑑み、新山（2014, 8）は、農業経営の実態を捉える上で重要なのは、家族経営と企業経営を対置する視点ではなく、それぞれの経営体について、①母体経済（世帯経済）から分離・独立した経営か否か、②誰が生産要素（土地、資本、労働力）を所有し経営しているのか、という点を見ることだとしている。

1986年から市場経済化を進めているベトナムでも、農業経営の圧倒的多数が家族経営という状況の一方で企業経営の数が徐々に増えつつあり、家族経営と企業経営の双方で、農業経営の多様化を窺わせる新たな動きが見え始めている。本章の目的は、こうしたベトナム農業経営の新動向を概観することである。以下、主に2010年以降のベトナム農業経営に関する公式統計、既存研究および新聞・雑誌の報道情報を整理する。本章は、今後ベトナムにおいて存続的成長を遂げるだろう農業経営体を見極め、その経営実態を精査するため

の準備作業と位置づけられる。

第1節 ベトナムにおける農業経営体の多様化：統計的概観

表1は、農村・農水産業センサスに基づき、ベトナムで農業に従事する経営体の数の推移を地域別に見たものである¹。農業経営体は、企業、合作社、世帯の3つに分類される。このうち世帯が家族経営にあたるもので、企業と合作社はそれぞれ企業法、合作社法を法的根拠とする組織経営である。

表1から、全国的にみて農業経営の圧倒的多数が家族経営に占められていることがわかる。計画経済期に集団化が徹底された紅河デルタでは、同時期に設立された旧合作社がドイモイ後、合作社法に見合う形で再編された例が多いこともあり、合作社の数も比較的多い。

一方で、農業に従事する世帯および合作社の数は、2006年から2011年の間にほとんどの地域で減少している。かわって数が増えているのが企業である。農業に携わる企業数は、全国で2006年の608社から2011年には955社まで増加している。

とくに企業数が多いのは、紅河デルタと東南部である。紅河デルタでは畜産、東南部では畜産や輸出向け工芸作物（ゴム、コショウ、カシューナッツ、コーヒーなど）の栽培が盛んなことが影響していると考えられる。荏開津（1997, 67）によれば、農業経営において家族経営が大勢を占める最大の理由は農地取得の難しさであり、農地をあまり必要としない畜産部門では家族経営から企業経営への転化が起りやすいという。また、Douglas（2002, 183）によると、プランテーション作物は穀物に比べて生育期間が長く、その間あまり手間がかからず（よってモニタリングコストが小さく）、天候・自然条件による変動も小さいことから、大規模専作経営に向いており、企業経営が支配的になりがちだという。たしかに、ベトナム最大の穀倉地帯であるメコンデルタの企業数は、2006年から2011年の5年間で倍増してはいるものの、他地域と比べて顕著に少ない。

このような作物による農業経営形態の分化傾向は、表2のデータからも確認できる。表2は農地の地目別に農地使用者の構成を見たものである。コメをはじめとする1年生作物に比べて多年生作物で、企業・合作社（組織経営）に農地が多く使用されている。その傾向はとくに多年生工芸作物で強く見られる。多年生作物のなかでも果物は組織経営による農地利用が少ない。稲作および果樹作で組織経営による農地利用が少ないことは、それらの作物を主たる産品とするメコンデルタに企業が少ないという表1のデータとも矛盾しない。

¹ 「農業」は、耕種、養畜および農業関連サービス（栽培から出荷までのいずれかの工程の作業請負など）のことを意味している。農産品の加工や流通については、別の統計を参照する必要がある。また、ここでいう農業には林業と水産業は含まれない。

表1 農業経営体数の地域別動向

		数			変化(%)		
		企業	合作社	世帯	企業	合作社	世帯
紅河デルタ	2006年	182	3,396	2,173,478	25.96	-8.82	-11.2
	2011年	228	3,122	1,916,128			
北部山地	2006年	63	642	1,795,244	66.67	-30.69	4.98
	2011年	105	445	1,884,599			
北中部・中部沿岸	2006年	106	2,205	2,438,606	30.19	-11.34	-2.61
	2011年	138	1,955	2,374,991			
中部高原	2006年	112	131	749,966	58.04	-45.8	15.01
	2011年	177	71	862,568			
東南部	2006年	122	101	588,512	111.48	-63.37	-2.58
	2011年	258	37	573,303			
メコンデルタ	2006年	23	496	1,994,354	113.04	-10.89	-0.71
	2011年	49	442	1,980,107			
全国	2006年	608	6,971	9,740,160	57.07	-12.9	-1.52
	2011年	955	6,072	9,591,696			

(出所) GSO (2013, 261-264)より筆者作成。

(注)ここでいう農業には、林業と水産業を含まない。

表2 地目別にみた農地使用者構成(2011年、単位:%)

	世帯・個人	社レベル 人民委員会	国内 経済組織	その他の 国内組織	外国組織・ 個人
1年生作物地	93.28	3.21	2.09	0.47	0.03
稲作地	95.46	3.00	0.82	0.40	0.00
多年生作物地	82.65	0.67	13.78	0.90	0.19
多年生工芸作物栽培地	75.48	0.20	20.35	1.13	0.27
果樹栽培地	94.97	0.93	3.16	0.72	0.04

(出所) GSO (2013, 288)より筆者作成。

(注1)国内経済組織にあたるのは、企業と合作社である。

(注2)社はベトナムの最小行政単位。

表3では、農業経営体ごとの農地使用規模を見た。ここから、企業のなかには、10ヘクタールを超える農地を使って農業経営を行っているものが一定割合存在していることがわかる。とくに、輸出向け工芸作物の主産地である中部高原と東南部で、組織経営による大規模農地集約が進んでいることが窺える。

中部高原と東南部では、合作社のなかにも10ヘクタール以上の農地を経営するものが40%以上存在しているが、その他の地域では農地を利用していない合作社の比重が大きい。これは、農業に従事する経営体としてカウントされる合作社の多くが、生産事業ではなくサービス事業(水利・灌漑サービスの提供など)を行っているためと考えられる²。

組織経営の農地使用規模がゼロか10ヘクタール以上に分かれる傾向があるのに対し、家族経営は2ヘクタール未満の層に集中分布している。とりわけ北部の家族経営は小規模

² 合作社の事業の詳細については、荒神(2013)にまとめた。

零細であり、紅河デルタでは0.5ヘクタール未満層が家族経営の92.5%を占めている。北部に比べると、南部の農家は比較的規模が大きく、また南部では家族経営の規模別分化も進んでいる。中部高原、東南部、メコンデルタのいずれでも、最も家族経営が厚く堆積しているのは0.5～2ヘクタール層であり、他規模層へのばらつきも見られる。

表3 農業経営体別にみた農地使用規模(2011年)

	数	農地使用規模別シェア(%)						
		土地なし	0.5ha未満	0.5ha以上 2ha未満	2ha以上 5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上	
全国	企業	955	40.2	3.6	7.0	6.7	3.6	39.0
	合作社	6,072	70.1	0.6	1.8	2.5	2.4	22.7
	世帯	9,591,696	4.6	53.1	30.7	9.4	1.7	0.5
紅河デルタ	企業	228	49.1	4.4	8.8	13.6	4.0	20.2
	合作社	3,122	76.0	0.3	0.8	1.1	1.4	20.5
	世帯	1,916,128	0.7	92.5	6.0	0.5	0.2	0.1
北部山地	企業	105	46.7	4.8	7.6	1.9	7.6	31.4
	合作社	445	58.9	2.3	2.9	4.7	3.8	27.4
	世帯	1,884,599	0.3	44.0	37.1	14.2	3.3	1.1
北中部・中部沿岸	企業	138	44.9	0.7	3.6	5.1	1.5	44.2
	合作社	1,955	63.6	0.4	3.2	4.2	3.2	25.5
	世帯	2,374,991	1.7	63.5	26.0	6.8	1.5	0.5
中部高原	企業	177	9.6	6.2	9.0	5.7	5.1	64.4
	合作社	71	42.3	0.0	2.8	2.8	7.0	45.1
	世帯	862,568	1.4	17.9	55.4	21.7	2.7	0.9
東南部	企業	258	44.6	2.7	5.0	4.3	2.3	41.1
	合作社	37	37.8	0.0	0.0	8.1	13.5	40.5
	世帯	573,303	15.0	23.7	40.5	16.8	3.3	0.8
メコンデルタ	企業	49	59.2	0.0	10.2	6.1	0.0	24.5
	合作社	442	75.8	1.6	1.8	1.8	2.9	16.1
	世帯	1,980,107	14.2	35.1	40.4	9.0	1.1	0.2

(出所)GSO (2013, 269-272)より筆者作成。

(注)ここでいう農業には、林業および水産業を含まない。

以上のように、ベトナムの農業経営の主流は家族経営であるが、その数が減少傾向にあるなかで、企業経営が徐々にではあるが存在感を増している。ただし、そうした傾向には栽培作物の違いによる地域差がみられる。また、農業経営の主流を成す家族経営についても、平均規模や規模別分化の状況に地域差がある。

第2節 家族経営の在り方の変容

新山(2014)によれば、家族経営とは本来、あらゆる生産要素(土地、資本、労働力)を家族が所有し経営するというものであったが、現代日本では、経営の意思決定を家族が維持しつつも、生産要素は家族外(主として市場)から調達するという家族経営形態が大勢を占めるようになってきているという。

ベトナムでも、とくに家族経営を基本とした商業的農業が発展するメコンデルタでは、生産要素のすべてを家族が所有・経営するという伝統的な家族経営はほとんど存在せず、

家族経営の多くが外部経済への依存を強めている。以下では、家族経営による生産要素調達および意思決定のあり方が具体的にどう変わってきているのかを、メコンデルタの稲作の事例に基づいて見ていく。

1. 農作業の外部委託

メコンデルタでは 2000 年代に入って以降、稲作における耕起・収穫作業の受委託市場が急速に拡大した。一部の比較的裕福な農家がトラクターやコンバインを購入し、機械オペレーターを雇用して、周辺農家の耕起・収穫作業を請け負っているのである。作業請負人は Cò (コー) と呼ばれる仲介人を通じて、省をまたいだ広範な地域からの需要にも対応している³。

作業受委託市場の発展により、自ら農業機械を所有することなく、また労働力を家族内部で確保することもなく、耕起・収穫作業をすべて外部に委託してしまうという家族経営の在り方が、メコンデルタの稲作では一般化しつつある。メコンデルタのなかでも機械化の進むアンザン省やキエンザン省では、耕起・収穫作業の機械化率はほぼ 100% に達している。

2. 農地保有・利用の分離

ドイモイ開始後のベトナムでは、農家が農地の使用权者となり、農地使用权を市場で売買、賃借することが法的に認められている⁴。そうしたなか、メコンデルタの稲作地帯では農地市場を介して農地が流動化し、一部農家の大規模化が進んだ。2000 年代前半頃までの農家大規模化は、基本的に相続および購入を通じた農地保有によっていた。筆者のアンザン省での調査(荒神 2015)によれば、この時期に農家が賃借ではなく購入で農地を得た主要因は、子に相続するための資産形成の必要性和農地価格の安さであった⁵。

ところが、上述の筆者調査によると、2010 年頃から賃借による農地集約が目立つようになる。その主な理由は、農地購入価格の上昇であるが⁶、一方で、稲作以外のビジネス機

³ メコンデルタにおける作業受委託市場発展の詳細は、塚田 (2013)、坂田 (2014) を参照されたい。なお、作業受委託を通じた機械化の進展は、1990 年代末以降の紅河デルタでも、耕起・脱穀作業で一部見られたようである。しかし、メコンデルタとは違って、請負人の作業受託の範囲は村落の範囲内に限られていたという (長 2005, 161-164)。

⁴ これ以降の農地取引に関する記述はすべて、農地使用权の取引を意味している。

⁵ 1990 年代後半から 2000 年代前半のベトナムで一般的に農地の賃借取引が活発化しなかったという事実は、Ravallion and Walle (2008) でも指摘されているが、同研究はその理由として、借地に課された制度的制約に言及している。

⁶ 農地価格の上昇は、農地の投機的取引の加速にもつながっているようだ。山崎・鎌川 (2015) によれば、メコンデルタのハウザン省では、未開墾地の減少などに起因する農地価格の上昇を背景とした農地の投機的売却が、2000 年以降の調査地における土地なし層増加の要因になったとしている。農家が投機的に売却した農地は農家に生産目的で購入されるのでは

会の拡大や、前項で述べた作業受委託市場の発展による規模の経済性の消滅を背景に、農地を家族経営内で大規模に保有して長期的に稲作を続けるインセンティブが薄れているという状況も確認された。農地を貸し出しているのは、子供の農外就業などにより農地保有規模に比して自家労働力が不足している農家や、農地から離れた場所に居住する農家などである。

3. 企業によるインテグレーションと家族経営の経営自主権

ベトナムでは2002年から契約栽培が政策的に奨励されているが、実態として契約栽培はあまり広まっていない。そうしたなか、メコンデルタの稲作では2000年代初頭からいくつかの農企業による契約栽培が展開している。昨今とくに注目を集めているのが、ロックチョイ (Loc Troi) グループ (旧アンザン植物防疫会社: AGPPS) による契約栽培の急拡大である⁷。

元々肥料・農薬会社として創業開始したロックチョイ・グループは、2006年にコメの契約栽培に参入した。辻 (2015) にまとめられた企業側からの情報によれば、ロックチョイは契約農家に対し、種子、肥料、農薬、栽培期間中の技術指導、農業機械による収穫の補助作業、収穫後の運搬・乾燥・保管サービスなどを提供している。農家側にはこれら諸々のサービスの享受に加え、販路が保証されるというメリットもある。2015年8月29日付け *Saigon Times* 誌記事“A Story of Godsend”では、以下のような契約農家の声が報じられている。

「これまでは種子、肥料、農薬、そしてコメの販売先まですべて自分で探していたが、ロックチョイとの契約下では、それらはすべて企業によって提供され、農家はただ企業の示す行程に従って生産すればよい。農業経営がこんなに快適に行えるようになるとは思わなかった。ロックチョイとの契約栽培の規模を拡大するため、水田を2ヘクタール借り足した。」

2015年8月に筆者がロックチョイの契約農家に対して行ったインタビューでは、上記の情報とは異なる実態が垣間見られ⁸、ロックチョイとの契約栽培が必ずしもすべての契約

なく、地域外の不動産業者によって投機的目的で大量購入されているという。

⁷ AGPPS社は2015年8月23日に社名変更をした。

⁸ 具体的には、農家はロックチョイの提供する種子や農薬の品質が保障されているという点を理由に契約栽培に参加しているものの、コメの買取価格が市場価格より安いため、ロックチョイとの契約栽培を続けたいとは考えていない、また契約下にある現在もすべての圃場で契約栽培しているわけではない、といった実態である (2015年8月10日、アンザン省トアイソン県での聞き取り)。聞き取り調査から考察されるのは、ロックチョイとの契約栽培は家族経営にとって種子・農薬の調達先の選択肢のひとつでしかないということである。農家側から見た契約栽培の実態調査は今後の課題である。

農家に好意的に受け止められているわけではないようだが、上記の報道のように家族経営の意思決定を大幅に企業に委ねる農家も、一部には出てきているようだ。

第3節 企業の農業参入

第1節で見たように、ベトナムの農業経営の主流が家族経営という状況のなかで、農業に携わる企業の数が増え続けており、企業のなかには10ヘクタールを超える大規模農地で農業経営を行うものも出てきている。第1節で示したのは2011年までの状況であるが、その後、2013～2015年には、農業外の部門で成長を遂げた大企業による農業参入が相次ぎ、新聞報道等で注目を集めた。以下では、2013年に出された企業の農業投資奨励策について触れたのち、それ以降の企業による農業参入動向を、新聞・雑誌報道等に基づき整理する。

1. 企業による農業投資の奨励

2000年以降のベトナム農業政策は、基本的に効率化および高付加価値化を通じて国際競争力の強化を目指すという方向性にある(坂田・荒神 2014)。政府は、農家大規模化の奨励(2000年政府決議3号)、農家組織の発展奨励(2002年共産党決議13号)、契約販売の促進(2002年首相決定80号)、農家間の大規模土地利用調整の促進(2013年首相決定62号)といった諸策を通じて、農業生産・流通の大規模化・効率化を追求してきた。

これらの政策の背後には、政府、企業、農家、研究者の4者が連携して農業生産資材の供給から農産品の販売にいたるまでを統合するという、「4者連携モデル」と呼ばれる政治的スローガンがあった。そこでは、農業生産は基本的に家族経営が担うという前提のもと、企業は直接農業生産をするというよりはむしろ、生産者である家族経営に生産要素や販路を提供することを通じて、家族経営と市場とをつなぐ仲介的役割を期待されてきたと理解される。

こうした流れに対し、2013年に出された企業の農業・農村投資奨励策(2013年政府議定210号)は、企業自体が農業生産を行うことを奨励している。各地方が奨励する農業分野に対して投資を行う企業は、地元の労働力を一定割合雇用するといった条件が課される代わりに、農地取得における地代の減免や、技術研究・設備投資などへの資金補助が受けられることになった。家族経営を前提とした諸々の政策が限定的にしか実現しないなか、政府は企業による農業生産経営を明示的に奨励対象に含め、新たな4者連携の形を模索し始めたといえる。別の言い方をすれば、政府はこれまでの4者連携モデルで成果が出ないゆえ、モデルの拡大解釈を始めたともいえる。

2. 農外大企業の農業参入

2014年7月19日付け*Saigon Times*誌の記事“*Agricultural Attraction Being Felt*”は、上記の2013年政府議定210号で企業の農業投資に対する優遇策が示されたことにより、不動産、金融など農外部門の上場企業が相次いで農業に投資し始めており、小規模家族経営が支配的という状況が発展のボトルネックであったベトナム農業に新たな勢いがもたらされているという見解を示している。乳業のビナミルク(Vinamilk)やTH Trueミルク、水産加工のミンフー(Minh Phu)、林業のホアンアインザーライ(HAGL)、稲作のロックチョイ(旧AGPPS)など、農業部門で成長してきた大企業はこれまでもあったが、2013年ごろからの企業の農業参入動向で新しいのは、農外部門の大企業が新たに農業部門に参入しているという点である。とくに2015年には、以下のようなベトナム大企業ランキング上位の常連企業が相次いで農業への参入を決めた⁹。

- (1) 不動産開発分野で国内最大手のビンググループは、2015年3月に有機野菜・果物の生産を事業内容とする子会社ビンエコ(VinEco、定款資本金額2兆ドン)を設立した。ビンエコは国内消費者の青果品に対する安全性への関心の高まりを受け、今後VietGAPやGlobalGAPの基準に従った青果品の生産を拡大していく予定である。同社は北部のヴィンフック省、南部のホーチミン市(クチ)およびドンナイ省(ロンタイン)に大規模農場を構え、VietGAP基準を満たす野菜の生産を開始した。生産においては日本の機械化・自動化技術が導入されている。また、イスラエルの施設園芸技術も導入し、2015年8月にはヴィンフック省で、最初の園芸施設となる24.5ヘクタール規模の広大なガラス室の設置工事に着工、続いて他の農場でも大規模ガラス室の設置を始めた。2015年10月には最初の生産品が自社スーパーVinmartを通じて市場に売り出された。
- (2) 不動産大手のヒムラム(Him Lam)は2015年7月、中部高原におけるマカダミア産業発展事業への協力について中部高原農林科学技術院と合意し、マカダミアの生産・加工に乗り出した。ヒムラムは地元政府との協力のもと、先進的な技術を導入した品質の高いマカダミアの種苗およびマカダミア加工品の生産供給を目指している。ヒムラム社ホームページによれば、同社はマカダミアの種苗生産・供給のために1000ヘクタールの土地を中部高原の各省に求めたほか、マカダミア加工工場の設立も予定しており、それらは地元で20万人分の雇用を創出することが見込まれている。加えて、ヒムラムはベトナム・マカダミア協会の新規設立も計画している¹⁰。

⁹ 大企業ランキングについては、2007年からベトナムレポート社が公表しているVNR500という総収益でみた大企業リストがある(<http://www.vnr500.com.vn/>)。

¹⁰ 以上、“Him Lam xin 1.000 hecta trồng ‘cây tỷ đô’ (ヒムラム、「10億ドルの木」を植えるために1000ヘクタールを申請)”VNExpress, 2015年3月15日付け(<http://vnexpress.net>)、お

以上のような企業による直接的な農業生産に加え、2015年には農業関連分野に対する農外企業の投資事例も相次いだ。鉄鋼大手で不動産事業なども手がけるホアファット(Hoa Phat)グループは、2015年に飼料生産に参入した。肉消費の増加に伴って飼料需要が拡大するなか、主として外資企業および外資との合弁企業によって担われている国内飼料生産は需要に追いついておらず、2014年の年間飼料輸入額は約30億ドルに上っている¹¹。そのような状況下、ホアファットは2015年3月に北部フンイエン省、また同年8月には南部ドンナイ省で、飼料生産会社(定款資本金額3000億ドン)を設立した¹²。新会社は豚・家禽用の飼料生産のほか、食肉加工も業務の視野に入れている¹³。

さらに、不動産大手のFLCとビングループがそれぞれ北部タインホア省の国有農場に投資したり、通信大手のViettelが農業分野における通信技術の適用・開発で農業農村開発省との協力を合意したりといった動きもあった¹⁴。

表4 2015年の大企業による農業投資動向

企業名	本業	所有	おもな投資内容	投資地域
Vingroup	不動産	民間	有機野菜生産	ヴィンフック(北部)、 ホーチミン、ドンナイ(南部)
Him Lam	不動産	民間	マカダミア生産	中部高原
Hoa Phat	鉄鋼・不動産	民間	飼料生産	フンイエン(北部)、 ドンナイ(南部)
Viettel	通信	国有	通信技術の適用・開発	農業全般
FLC	不動産	民間	国有農場への出資	タインホア(北部)

(出所)新聞報道等に基づき、筆者作成。

3. 企業の農業参入における問題

こうした大企業による農業投資の活発化という実態に対し、2015年6月29日付け *Nông Nghiệp Việt Nam* 紙の記事“Doanh nghiệp đầu tư vào nông nghiệp: Không phải là môt! (企業の農業投資：ファッションではない!)”は、先述の *Saigon Times* 誌の記事とは異なる見解を示している。すなわち、昨今の企業による活発な農業参入は必ずしも政府の企業投資奨励

よびヒムラム社ホームページ (<http://www.himlam.com>) に基づく。

¹¹ “3 đại gia giàu nhất sàn chứng khoán đi làm nông nghiệp. (証券市場の3大富豪が農業に参入)” *VNExpress* 2015年3月16日付け (<http://vnexpress.net>) に基づく。

¹² ホアファットグループのホームページ情報 (<http://www.hoaphat.com.vn>) に基づく。

¹³ “Hòa Phát lần sân sang nông nghiệp. (ホアファット、農業に参入)” *VNExpress*, 2015年2月25日付け (<http://vnexpress.net>) に基づく。

¹⁴ “FLC và Vingroup đồng loạt đầu tư vào nông nghiệp Thanh Hóa (FLC とビングループがタインホアの農業に投資)” *Lao Động* 紙2015年5月16日付け、“Bộ NN-PTNT – Viettel hợp tác ứng dụng công nghệ trong nông nghiệp (農業農村開発省と viettel が農業分野への技術適用で協力)” *Nông Nghiệp Việt Nam* 紙2015年5月14日付け。

によるものではないという。同記事は、企業の農業参入には以下のような問題が残存していると主張する。

第1に、農地取得の難しさである。農外労働の機会が増加する昨今、農村には耕作放棄地が多く見られるようになってきている。しかし、企業がある程度まとまった農地を集約するには、通常は多数の（多い場合には数千の）農家との交渉の末、賃借・売買契約を結ぶという非常に煩雑な手続きを要される。企業との契約のもとで農業経営を行うこと、もしくは企業経営の農業労働者になることに対して抵抗感を持つ農家も少なくなく、農家が農地を保有し続けようとする傾向は依然として強い¹⁵。

第2に、企業の資金不足である。企業の農業投資を奨励する2013年政府議定210号では、企業の農業投資に対して資金補助をすることが謳われている。しかし、補助金は投資後に支払われるシステムとなっており、奨励政策は余剰資金および銀行からの借入担保となる資産を持たない企業の農業投資を促す材料とはなっていない。

このような状況のなかで *Nông Nghiệp Việt Nam* 紙の記事は、2013～2015年に見られたような企業による活発な農業参入が今後も安定的に続くとは言えないとしている。

おわりに

本章では、主に2010年以降に顕著になったベトナム農業経営の新たな展開を概観した。公式統計からは、ベトナムの農業経営の圧倒的多数が家族経営に占められていること、その一方で企業経営が少しずつではあるが存在感を増していることがわかった。

家族経営、企業経営それぞれの展開状況には栽培作物などに由来する地域差があり、ベトナム最大の穀倉地帯であるメコンデルタでは、企業経営が他地域に比して少ない反面、家族経営の変化が顕著に見られる。メコンデルタの稲作では、生産要素のすべてを家族が所有・経営するという伝統的な形態の家族経営はほとんど存在せず、家族経営の外部経済依存が強まりつつある。家族経営の外部経済依存は、耕起・収穫作業の外部委託から、一部では農地の取得や経営判断にまで拡大している。そうした変化は、主として要素市場の発展・変容を契機として起こっていると見られる。

一方で、企業はこれまで農業経営の主流である家族経営と市場とを効果的につなぐ存在として政策的に期待されてきたが、昨今、企業が直接農業生産に参入するケースが相次いでいる。政府も2013年から企業による農業生産投資を奨励している。ただし、奨励政策の施行後も、農地集約の難しさや企業の資金不足といった、従来から指摘されてきた問題は依然として残っており、今のところ農業に参入している企業には、かなり大規模かつ何らかの形で不動産事業に関わっている企業が目立つ。

¹⁵ 記事に明記されていないが、こうした傾向はとくに北部・紅河デルタで強く見られる。

以上のような家族経営、企業経営の新たな展開の持続性・一般性、またその背景を精査することは、今後の課題としたい。

参考文献

<日本語文献>

荏開津典生 1997.『農業経済学』岩波書店。

荒神衣美 2013.「合作社に対する政策的期待と実態ーベトナム南部果物産地の事例からー」
坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、89-114
ページ。

----- 2015.「ベトナム・メコンデルタにおける大規模稲作農家の形成過程」『アジア経
済』第56巻第3号、38-58 ページ。

坂田正三 2014.「ベトナムの農業機械普及における中古機械の役割」小島道一編『国際リ
ュースと発展途上国ー越境する中古品取引ー』アジア経済研究所、225-251 ページ。

坂田正三・荒神衣美 2014.「ベトナム農業政策に内在する矛盾：国際競争力の強化か食糧
安全保障か」『農業と経済』第80巻第2号、80-86 ページ。

塚田和也 2013.「メコンデルタ稲作農家における機械化の進展」坂田正三編『高度経済成
長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、59-88 ページ。

新山陽子 2014.「「家族経営」「企業経営」の概念と農業経営の持続条件」『農業と経済』第
80巻第8号、5-16 ページ。

長憲次 2005.『市場経済下ベトナムの農業と農村』筑波書房。

辻一成 2015.「大企業の農業参入と大規模稲作モデルの形成ーアンザン植物防疫会社
(AGPPS)の事例ー」『アジ研ワールドトレンド』No.233、10-13 ページ。

柳村俊介 2014.「農業経営における家族的要素と企業的要素の並存」『農業と経済』第80
巻第8号、17-23 ページ。

山崎亮一・鎌川明美 2015.「ベトナム・メコンデルタにおける土地市場の投機的性格と農
民層分解ーハウジャン省ホアアン村ホアドゥック・ボウモン集落旧地域を対象とした
事例分析ー」『農業経済研究』第86巻第4号、273-286 ページ。

<英語文献>

Douglas W. Allen and Dean Lueck. 2002. *The Nature of the Farm: Contracts, Risk, and
Organization in Agriculture*. Massachusetts: The MIT Press.

General Statistics Office (GSO) 2013. *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*.
Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記) .

清水達也編『途上国農業の新たな担い手』基礎理論研究会成果報告書
アジア経済研究所 2016年

Ravallion, Martin and Dominique van de Walle. 2008. *Land in Transition: Reform and Poverty in Rural Vietnam*. From the Selection Works of Martin Ravallion.
(http://works.bepress.com/martin_ravallion/23).